

平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田中 勝真

TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	3,165	△6.0	148	△21.0	150	△16.7	53	31.1
21年7月期第1四半期	3,368	—	187	—	180	—	40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	371.20	365.96
21年7月期第1四半期	287.42	279.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	8,156	2,975	35.4	20,201.43
21年7月期	8,028	2,985	35.9	20,200.68

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 2,884百万円 21年7月期 2,884百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	300.00	300.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	100.00	—	500.00	600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,954	8.3	204	△8.5	182	△16.3	68	—	476.52
通期	15,912	20.1	961	49.6	921	50.4	411	290.9	2,884.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社フルスピードファイナンス)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年7月期第1四半期 | 142,800株 | 21年7月期 | 142,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年7月期第1四半期 | 1株 | 21年7月期 | 1株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年7月期第1四半期 | 142,800株 | 21年7月期第1四半期 | 140,647株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】1.連結経営成績に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の混乱は収束しつつあるものの、依然として企業収益の悪化、個人消費の減退など、引き続き厳しい状況が続く展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2008年日本の広告費』（株式会社電通、平成21年2月公表）によると、平成20年の市場規模は6,983億円（前年比16.3%増）と引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは強みである自社の営業力とWebマーケティング力を有効に活用し、Webプロモーション支援に係る各種サービスの提供及びインターネットメディアの運営に注力してまいりました。積極的な事業活動に努めた結果、景気減速等の影響を受けた厳しい状況からは回復基調にありますが、前年同期と比較し若干の減収となりました。また、経常利益においては引き続きコストの低減に努めたものの、売上の減少に伴い売上総利益額が減少したことが主な要因となり、前年同期と比較し減益となりました。

加えて、前期損益修正益及び貸倒引当金戻入額等の特別利益や投資有価証券評価損等の特別損失、法人税等調整額を計上した結果、四半期純利益においては増益となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,165,288千円（前年同期比6.0%減）、営業利益148,315千円（前年同期比21.0%減）、経常利益150,214千円（前年同期比16.7%減）、四半期純利益53,006千円（前年同期比31.1%増）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECと消費者向けECに分割して記載

[変更後の事業セグメント]

- ① Web戦略支援事業：SEO（*1）、リスティング広告（*2）、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告事業（*3）
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC（*4）、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

<Web戦略支援事業>

当事業は企業のWebプロモーションのニーズに対応するべく、引き続きSEOの新サービスの拡販に注力する一方、徹底した営業行動管理を実施することにより、営業員の活動量向上にも取り組んでまいりました。積極的な営業活動を推進したことにより、回復の兆しはあるものの、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は、1,713,042千円（前年同期比17.5%減）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

当事業を早期に第3の収益の柱に育成すべく、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販を積極的に行い、新規顧客数及び提携サイト数が引き続き増加いたしました。また、1顧客当たりの売上拡大に向けた取組みに注力した結果、売上高は大幅に伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結会計期間では532,393千円（前年同期比38.7%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売及び法人向けEC、消費者向けECが属しております。

Webサイト運営・販売事業では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠及び当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当第1四半期連結会計期間に売却したサイトはありません。

EC事業においては、当第1四半期連結会計期間より、法人向けECと消費者向けECに分割して記載することといたしました。

法人向けECは合計9サイト、消費者向けECは合計3サイトの運営に注力してまいりました。また、消費者向けECには株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うモバイルECの運営受託も含んでおります。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結会計期間では291,628千円（前年同期比39.8%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネットが行うデータセンター事業が対象となっております。積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結会計期間では158,342千円（前年同期比0.5%減）となりました。

<その他事業>

当事業には、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供しているCATV/ISP向け専用線サービス、株式会社DSC（子会社）が提供している弁護士及び司法書士等の士業向けに特化した各種サービス等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第1四半期連結会計期間では483,709千円となりました。

- *1 SEO (Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 EC (Electronic Commerce) : 電子商取引。
インターネット等コンピュータネットワーク上で、
電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当第1四半期連結会計期間における事業区分別販売実績)

事業区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Web戦略支援事業:	2,075,511	61.6	1,713,042	54.1
SEO	529,898	15.7	451,604	14.3
リスティング広告	1,381,792	41.0	1,086,761	34.3
その他広告代理	121,049	3.6	108,758	3.4
付加サービス	42,770	1.3	65,918	2.1
アフィリエイト広告事業:	383,977	11.4	532,393	16.8
インターネットメディア事業:	484,227	14.4	291,628	9.2
Webサイト運営・販売	23,386	0.7	1,886	0.1
EC合計	460,840	13.7	289,742	9.1
法人向けEC	-	-	114,130	3.6
消費者向けEC	-	-	175,611	5.5
データセンター事業:	159,118	4.7	158,342	5.0
その他事業:	274,920	8.1	483,709	15.3
消去又は全社:	△8,857	△0.2	△13,827	△0.4
合計	3,368,897	100.0	3,165,288	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ128,007千円増加し、8,156,563千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,317,241千円、固定資産が3,839,321千円で、主な増加要因は現金及び預金の増加によるものが177,280千円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ138,154千円増加し、5,180,948千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ10,146千円減少し、2,975,615千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,243,448千円、固定負債が937,499千円で、主な増加要因は長期借入金の増加によるものが31,515千円であります。純資産の内訳は、資本金が691,049千円、資本剰余金が662,049千円、利益剰余金が1,537,657千円、その他有価証券評価差額金が△5,991千円、少数株主持分が90,850千円であります。自己資本比率は、35.4%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、売掛金の減少などの資金の増加に対し、法人税等の支払、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う資金の減少があり、前連結会計年度末に比べ167,280千円増加し、1,847,493千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、365,679千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益101,557千円、及び減価償却費80,065千円の計上、売掛金の減少による資金の増加113,613千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、211,415千円となりました。これは主に、事業譲受による支出178,090千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、13,017千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出100,680千円及び新株予約権の買入消却による支出32,148千円があったものの、長期借入による収入150,000千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、主力のSEO、リスティング広告、アフィリエイト広告等の既存事業の更なる成長に加え、強みである営業力及びWebマーケティング力を活かし、事業領域を拡大していく方針です。

この方針のもと、成長を継続するため、下記の4つを当期の重点施策に掲げ、積極的に取り組んでまいります。

1. 新たな営業戦略の実行
2. アフィリエイト広告事業の規模拡大
3. 法人向けECの売上拡大
4. サービスの質向上を目的としたバックオフィス機能の充実

当第1四半期の連結業績は順調に推移しており、平成21年9月11日付の「平成21年7月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社フルスピードファイナンスは、当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しておりません。

（2）その他関係会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社A-box、株式会社Dキャリアコンサルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（3）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において、進行基準を適用すべき契約はなく、全て完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,493	1,680,212
受取手形及び売掛金	1,787,534	1,942,140
商品	75,099	74,055
仕掛品	—	6,651
未収入金	62,266	115,393
前払費用	110,416	123,051
繰延税金資産	13,634	20,921
その他	442,346	386,429
貸倒引当金	△31,550	△62,359
流動資産合計	4,317,241	4,286,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,718	299,488
減価償却累計額	△74,665	△66,378
建物(純額)	244,053	233,110
工具、器具及び備品	1,023,408	974,999
減価償却累計額	△729,535	△704,495
工具、器具及び備品(純額)	293,873	270,503
土地	172,241	172,241
リース資産	19,825	12,436
減価償却累計額	△3,835	△2,646
リース資産(純額)	15,990	9,789
その他	1,582	1,582
減価償却累計額	△643	△562
その他(純額)	938	1,020
有形固定資産合計	727,097	686,665
無形固定資産		
ソフトウェア	100,579	103,306
のれん	884,925	837,347
その他	2,670	52
無形固定資産合計	988,175	940,706
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,370	1,431,886
破産更生債権等	77,374	67,882
繰延税金資産	93,412	54,254
差入保証金	464,862	467,862
その他	176,405	158,684
貸倒引当金	△76,376	△65,881
投資その他の資産合計	2,124,049	2,114,687
固定資産合計	3,839,321	3,742,059
資産合計	8,156,563	8,028,556

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	934,436	922,708
短期借入金	2,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	412,588	394,783
未払金	121,634	177,073
未払法人税等	60,467	108,666
未払消費税等	33,315	32,414
賞与引当金	6,400	1,000
リース債務	5,167	3,936
その他	119,438	50,797
流動負債合計	4,243,448	4,241,379
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	702,451	670,936
繰延税金負債	15,148	15,195
リース債務	10,822	5,853
その他	109,077	9,429
固定負債合計	937,499	801,414
負債合計	5,180,948	5,042,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	691,049	691,049
資本剰余金	662,049	662,049
利益剰余金	1,537,657	1,527,490
株主資本合計	2,890,756	2,880,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,991	4,067
評価・換算差額等合計	△5,991	4,067
新株予約権	—	32,148
少数株主持分	90,850	68,957
純資産合計	2,975,615	2,985,761
負債純資産合計	8,156,563	8,028,556

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	3,368,897	3,165,288
売上原価	2,534,014	2,384,995
売上総利益	834,883	780,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	180,926	215,038
地代家賃	115,741	98,961
減価償却費	13,202	14,141
のれん償却額	58,894	56,591
貸倒引当金繰入額	23,606	—
賞与引当金繰入額	3,000	5,400
その他	251,663	241,844
販売費及び一般管理費合計	647,036	631,977
営業利益	187,847	148,315
営業外収益		
受取利息	2,799	3,076
デリバティブ利益	19,925	—
受取保証料	—	10,018
その他	847	708
営業外収益合計	23,572	13,803
営業外費用		
支払利息	9,640	10,395
支払手数料	9,919	1,470
持分法による投資損失	11,446	—
その他	122	39
営業外費用合計	31,128	11,905
経常利益	180,291	150,214
特別利益		
前期損益修正益	—	15,443
貸倒引当金戻入額	—	20,314
子会社株式売却益	24,246	—
その他	1,286	2,904
特別利益合計	25,532	38,662
特別損失		
固定資産除却損	23,236	—
投資有価証券評価損	—	67,655
出資金評価損	—	19,664
本社移転費用	72,477	—
特別損失合計	95,714	87,319
税金等調整前四半期純利益	110,109	101,557
法人税、住民税及び事業税	48,202	54,377
法人税等調整額	25,186	△25,017
法人税等合計	73,389	29,360
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,704	19,190
四半期純利益	40,425	53,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,109	101,557
減価償却費	108,469	80,065
固定資産除却損	23,236	—
出資金評価損	—	19,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,195	△20,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	5,400
受取利息及び受取配当金	△2,799	△3,076
支払利息	9,640	10,395
子会社株式売却損益 (△は益)	△24,246	—
持分法による投資損益 (△は益)	11,446	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67,655
デリバティブ損益 (△は益)	△14,601	—
売上債権の増減額 (△は増加)	816	113,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,918	5,607
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,111	12,932
前渡金の増減額 (△は増加)	△133,449	△31,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,276	11,728
未払債務の増減額 (△は減少)	35,843	18,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,384	3,798
その他	△18,950	82,397
小計	△58,981	478,800
利息及び配当金の受取額	2,799	5,823
利息の支払額	△11,887	△10,437
法人税等の支払額	△493,715	△108,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△561,784	365,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,004	△2,479
無形固定資産の取得による支出	△40,403	△8,029
事業譲受による支出	—	△178,090
投資有価証券の取得による支出	△987,000	△2,000
差入保証金の差入による支出	△302,226	—
差入保証金の回収による収入	19,100	3,000
貸付けによる支出	—	△278,000
貸付金の回収による収入	17,538	231,390
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000	—
デリバティブ証拠金の返還による収入	20,000	—
その他	△4,375	22,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,370	△211,415

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,321,600	0
長期借入れによる収入	400,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△70,137	△100,680
配当金の支払額	△84,132	△6,965
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,842	—
新株予約権の買入消却による支出	—	△32,148
その他	△300	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624,172	13,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,983	167,280
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,727	1,847,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,066,953	383,977	484,227	158,818	274,920	3,368,897	—	3,368,897
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,557	—	—	300	—	8,857	△8,857	—
計	2,075,511	383,977	484,227	159,118	274,920	3,377,755	△8,857	3,368,897
営業利益又は 営業損失 (△)	381,615	75,277	△57,651	16,471	△2,079	413,633	△225,786	187,847

当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,704,247	532,393	291,628	153,310	483,709	3,165,288	—	3,165,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,795	—	—	5,032	—	13,827	△13,827	—
計	1,713,042	532,393	291,628	158,342	483,709	3,179,116	△13,827	3,165,288
営業利益又は 営業損失 (△)	156,579	94,898	△42,751	20,905	59,353	288,985	△140,669	148,315

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス

(2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス

(3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC

(4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス

(5) その他・・・サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。